

## シート2:活動成果

[ ]のアルファベット記号は、表中の記号

### 1 本県の担い手の農地集積と機構活用の状況について

(単位:ha)

項目	記号及び 計算式	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	7ヶ年計
担い手への集積面積 (機構を介さないものを含む)									
富山県の耕地面積	A	59,000	58,800	58,700	58,500	58,400	58,300	58,200	
富山県の集積面積	B	31,570	32,909	33,808	35,079	36,973	37,909	38,718	
新規拡大面積	C=Bの本年-前年	1,581	1,339	899	1,270	1,895	936	809	8,729
集積率	D=B/A	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	63.3%	65.0%	66.5%	(+15%)
全国の集積率	E	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%	57.1%	58.0%	—
富山県の全国順位[集積率]		6位	7位	7位	7位	6位	6位	6位	
機構の転貸面積: 出し手から預かり担い手に貸し付けた農地面積							実機構寄与度 41.7%		
富山県の転貸面積	F	2,311	1,569	935	1,204	1,248	1,136	1,204	9,130
内、新規分	G	597	662	572	488	441	409	469	3,638
内、借換分	H=F-G	1,714	907	363	716	807	727	735	5,492
機構寄与度	I=G/年間集積目標	26%	28%	25%	21%	19%	18%	20%	22%
全国の新規分	J	7.3千	26.7千	19.3千	17.2千	16.4千	15.5千	18.6千	
全国の機構寄与度	K=J/年間集積目標	5%	18%	13%	12%	11%	10%	12%	
富山県の順位[機構寄与度]		1位	9位	6位	5位	7位	9位	8位	
※機構寄与度 : 年間集積目標 (富山県2,330ha、全国149千ha) に占める機構転貸面積の割合									

(1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は 38,718haと7ヶ年で新たに 8,729ha拡大し、担い手への集積率[D]は、66.5%(全国 6 位)で、年率+1.5 ポイントの伸びとなっている。

(本県の担い手への農地集積率の目標 R5:90%(全国 80%))

(2) 機構の転貸面積[F] (新規+借換: 担い手が従来から借りている農地を機構からの借入れとした農地)は、初年度の 2,311haをピークに減少してきたが、平成 29 年度以降は 1,100~1,200 haで推移し、令和2年度は 1,204ha (R元:1,136ha)となった。

① このうち、担い手の規模拡大に繋がる「新規分」[G]は、469ha (R元:409ha)、年間集積目標 2,330ha に対する機構寄与度[I]は、20% (R元:18%)と、いずれも若干増加し、機構寄与度の全国順位では8位(7ヶ年計では5位 (R元:4位))となった。

② なお、この機構による担い手の規模拡大に繋がる「新規分 G」7年間分の 3,638haは、富山県全体の「新規拡大面積C」7年間分の 8,729haに対して、約4割(41.7%)のウエイトを占めており、機構が担い手の農地集積に重要な役割を果たしている。

③「借換分」[H]は、735ha(R元:727ha)と前年に比較して若干増加している。

令和2年度から農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業と統合一体化されたことから、今後、農地利用集積円滑化事業による農地の賃貸借のうち、農地中間管理事業の要件を満たすものが徐々に移行してくることが見込まれている。

## 2 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等					
				H26～R2		R2			
				転貸 面積 (ha)	機構 活用率 (%)	転貸 面積 (ha)	機構 活用率 (%)	内、担い 手新規 (ha)	新規 割合 (%)
				[d]	[e=d/a]	[f]	[g=f/a]	[h]	[i=h/f]
富山市	13,100	7,341	56.0	1,326.1	10.1	191.2	1.46	98.1	51.3%
高岡市	5,260	3,288	62.5	632.8	12.0	50.7	0.96	17.9	35.3%
魚津市	1,930	914	47.4	67.5	3.5	20.6	1.07	7.1	34.5%
氷見市	3,170	1,495	47.2	323.2	10.2	44.1	1.39	2.1	4.8%
滑川市	2,180	1,458	66.9	79.5	3.6	4.2	0.19	4.2	100.0%
黒部市	2,740	1,916	69.9	195.1	7.1	83.4	3.04	67.8	81.3%
砺波市	4,790	3,632	75.8	1,032.1	21.5	213.7	4.46	85.3	39.9%
小矢部市	3,600	2,768	76.9	737.8	20.5	32.2	0.89	29.4	91.3%
南砺市	7,240	5,646	78.0	1,145.0	15.8	146.4	2.02	33.0	22.5%
射水市	3,660	3,018	82.5	1,355.5	37.0	110.4	3.02	14.9	13.5%
舟橋村	176	116	65.9	34.8	19.7	2.0	1.14	1.9	95.0%
上市町	1,630	793	48.7	41.6	2.6	8.6	0.53	6.0	69.8%
立山町	3,410	1,953	57.3	406.8	11.9	10.8	0.32	8.4	77.8%
入善町	3,840	3,201	83.4	1,335.5	34.8	204.6	5.33	72.5	35.4%
朝日町	1,440	1,180	81.9	416.8	28.9	81.6	5.67	19.9	24.4%
合計	58,200	38,718	66.5	9,130.0	15.7	1,204.4	2.07	468.6	38.9%

全国3位 7年間で全耕地面積の15.7%が本機構を活用  
 (㊦13.8% 3位、㊧12.1% 3位、㊨10.1% 4位、㊩8.1% 5位、㊪6.6% 3位、㊫26% 1位)

### (1)担い手への農地の集積率 [c]

#### 1)集積率の高い市町村

入善、射水、朝日が80%を超えている。  
 南砺、小矢部、砺波が70%台後半となった。

#### 2)集積率の低い市町村

氷見、魚津、上市

・市町村は、要因として、①担い手が少ない ②中山間地域を多く抱えるなどの構造的な原因を挙げている。

## (2) 農地中間管理機構の活用 [e,g]

### 1) 活用率が高い市町村

① H26～R2 実績[e] 射水 37.0 % 入善 34.8 % 朝日 28.9 % 県平均 15.7 %  
② R2 実績[g] 朝日 5.67% 入善 5.33% 砺波 4.46% 県平均 2.07%

### 2) 活用率が低い市町村[e,g]

① H26～R2 実績[e] 上市 2.6 % 魚津 3.5 % 滑川 3.6 % 県平均 15.7 %  
② R2 実績[g] 滑川 0.19% 立山 0.32% 上市 0.53% 県平均 2.07%

・「中山間地等条件不利地での担い手不足」、「担い手に、10年間受ける程の先が見えない」、「担い手への直接的なメリットが少ない」としている市町村もあり、国との意見交換の際、これらについて要望した。

## (3) 今後の対応

- ・集積率の低い市町村のほか、実質化された人・農地プラン(R2 県全体 93% (231/248 地域) みなしを含む)に基づき担い手への農地利用の集積・集約化を進める市町村に対して、重点的に推進キャラバン等を実施する。
- ・県農業会議の研修会なども活用して、農地利用最適化推進委員を加えた地域の推進体制の強化や新たな担い手の育成の取り組み、農業者への事業に対する理解の促進に努める。
- ・農地利用集積円滑化事業については、地域の実情を踏まえて、順次、農地中間管理事業への移行を図る。
- ・大区画ほ場整備、機構関連農地整備事業等を計画している地域については、農林振興センター、市町村、土地改良区等と連携し、担い手への集積・集約化を図る。

## 3 賃料の徴収・支払いについて

対象面積は、令和2年度に作付けのあった令和2年8月配分までの7,280haであり、賃料604,404千円(◎528,499千円)について、11月に、担い手792件(◎749件)から徴収し、出し手9,322件(◎8,079件)に対して支払業務を実施した。